

株 主 各 位

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第18期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

■ 計算書類の「個別注記表」

株式会社フェイスネットワーク

「個別注記表」につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://faithnetwork.co.jp/ir/irnews/>)に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 …………… ①関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …………… 時価法を採用しております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | | |
|----------|-------|--|
| 販売用不動産 | …………… | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 |
| 仕掛販売用不動産 | …………… | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 10～35年 |
| 機械及び装置 | 8～17年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
- (2) アフターコスト引当金 …………… 当事業年度末までに販売した物件に係るアフターコストに備えるため、個別物件に係る必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- 収益及び費用の計上基準 …………… 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる
工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ②その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 …………… ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ㊦ヘッジ手段……………金利スワップ取引
 - ①ヘッジ対象……………借入金
 - ③ヘッジ方針
借入金に係るヘッジ取引は、デリバティブ管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っています。
 - ④ヘッジの有効性評価の方法
借入金に係るヘッジ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。
- (2) 消費税等の処理方法 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

表示方法の変更

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販 売 用 不 動 産	1,383,016千円
仕 掛 販 売 用 不 動 産	4,393,218千円
建 物	569,048千円
土 地	1,115,149千円
計	<u>7,460,433千円</u>

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	713,600千円
1年内返済予定の長期借入金	2,141,680千円
長 期 借 入 金	<u>4,235,314千円</u>
計	<u>7,090,595千円</u>

損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	4,980,000株
------	------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2018年6月26日開催の第17回定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額	149,400,000円
1株当たり配当金額	30円
配当金の原資	利益剰余金
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2019年6月25日開催の第18回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	149,400,000円
1株当たり配当金額	30円
配当金の原資	利益剰余金
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月26日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	33,350 千円
未払事業税	9,152
減価償却超過額	8,549
繰延消費税額	5,727
繰延ヘッジ損益	3,002
アフターコスト引当金	1,885
その他	3,113
繰延税金資産合計	<u>64,781</u>

繰延税金負債

特別償却準備金	<u>6,730</u>
繰延税金負債合計	<u>6,730</u>
繰延税金資産の純額	<u>58,051</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動に必要な資金を、主に金融機関等からの借入及び社債発行により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金・社債等は主に営業活動に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクが存在しますが、当社は担当部署である財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。またその一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資金調達に係る流動性のリスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画表を作成・更新することにより流動性のリスクを管理しております。

② 資金調達に係る金利変動のリスクの管理

当社は、金利スワップ取引を利用することにより、借入金に係る支払金利の変動リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的に取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,747,573	2,747,573	－
資産計	2,747,573	2,747,573	－
(1) 短期借入金	(1,261,400)	(1,261,400)	－
(2) 社債(*2)	(133,300)	(134,110)	810
(3) 長期借入金(*3)	(7,163,305)	(7,126,325)	△36,979
負債計	(8,558,005)	(8,521,835)	△36,169
デリバティブ取引(*4)	(9,804)	(9,804)	－

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債及び (3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①金利スワップ関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	921,250	866,250	△9,804

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	10,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額（千円）	当期末の時価（千円）
169,579	165,449

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当事業年度末の時価は、路線価等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 768円 36銭

1株当たり当期純利益 128円 14銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。